

一覧表(R5物価実施計画) 効果検証

No	実施計画 年度	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金 実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	歳出決算額	財源内訳				翌年度 繰越額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源		
1	R5	1	物価高騰対応重点支援給付金支 給事業(R5非課税給付)【物価高 騰対策給付金】	単独	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7500世帯×70千円 事務費 18750千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7500世帯)	【給付金】計472,990,000円 ・R5住民税非課税世帯: 6,757世帯×70千円 =472,990,000円 【事務費】計9,344,838円 ・時間外手当607,780円 ・賃借料231,000円(受付会 場パネルー式) ・消耗品222,739円(トナーイ ンク、ファイル、収納スタンド、 付箋等) ・通信運搬費1,701,999円 (郵便料1,687,831円+電話工 事費14,168円) ・委託料6,552,742円 (システム運用管理委託 2,431,275円、業務支援委託 4,121,467円) ・備品購入費28,578円(2穴 パンチ)	【成果】 対象世帯に対して令和6年2月まで に支給を開始する→達成 【事業効果】 エネルギー・食料品価格などの物価 高騰の影響が大きい低所得者世帯 (住民税非課税世帯)に給付金を交 付し、物価高騰による影響を緩和し た。	482,334,838		472,044,838		10,290,000	57,966,162	社会福祉課
2	R5	2	物価高騰対応重点支援給付金支 給事業(R5均等割のみ課税給 付)【物価高騰対策給付金】	単独	①物価高が続く中で市民税均等割のみ課税世帯へ の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持す る。 ②市民税均等割のみ世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税 世帯 2100世帯×100千円 事務費 5250千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出] ④R5年度分の市民税均等割のみ課税世帯 (2100 世帯)	【給付金】計92,600,000円 ・R5住民税均等割のみ課税 世帯:926世帯×100千円 =92,600,000円 【事務費】計2,629,502円 ・時間外手当240,197円 ・消耗品費127,854円(トナー インク、プリンタインク、用紙、 オリコン等) ・郵便料175,051円 ・業務支援委託料782,680 円 (完了報告時按分額 1,325,782円(均926世帯、こど も381世帯)) ・システム運用管理委託料 均1,028,720円 子ども275,000円	【成果】 対象世帯に対して令和6年3月まで に支給を開始する→達成 【事業効果】 エネルギー・食料品価格などの物価 高騰の影響が大きい低所得者世帯 (住民税均等割のみ課税世帯)に給 付金を交付し、物価高騰による影響 を緩和した。	95,229,502		95,229,502		0	124,780,498	社会福祉課
3	R5	3	物価高騰対応重点支援給付金支 給事業(こども加算)【物価高騰対 策給付金】	単独	①No1またはNo2の対象世帯のうち、18歳以下の児 童を扶養する子育て世帯へ追加支援を行うことで、 物価高騰下の低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の市民税非課税世帯また は均等割のみ課税世帯 の世帯主に扶養されてい る児童 950人×50千円 事務費 1410千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出] ④R5年度分の市民税非課税世帯または均等割の み課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養する世 帯主	【給付金】計32,650,000円 ・653人×50千円 =32,650,000円 ※事務費はNo.2で計上	【成果】 対象世帯に対して令和6年3月まで に支給を開始する→達成 【事業効果】 エネルギー・食料品価格などの物価 高騰の影響が大きい低所得者世帯 のうち18歳以下の児童を扶養する 子育て世帯に、給付金を加算して交 付し、物価高騰による影響を緩和し た。	32,650,000		32,650,000		0	14,850,000	社会福祉課

一覧表(R5物価実施計画) 効果検証

No	実施計画 年度	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金 実施計画事業		補助 単独	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績(対象数、単価等)	成果 (可能な限り定量的な数値で表示) 事業効果	歳出決算額	財源内訳				翌年度 繰越額	担当課
		No	事業名						国	臨時交付金	県・その他	一般財源		
4	R5	4	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(R6非課税化等)【物価高騰対策給付金】	単独	①物価高が続く中で新たに市民税が非課税化または均等割のみ課税化となる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②新たに市民税が非課税化または均等割のみ課税化となる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度に市民税非課税となる世帯 1100世帯×100千円 R6年度に市民税均等割のみ課税となる世帯 300世帯×100千円 事務費 3500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R6年度分の市民税が非課税または均等割のみ課税となる世帯 (1400世帯)	実績なし	【成果】 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する→未達成 【事業効果】 対象世帯確定前のため事業未実施 令和6年度繰越事業として、R6.7.11受付開始	0				0	140,000,000	社会福祉課
5	R5	7	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(家計急変世帯分)【物価高騰対策給付金】	単独	①物価高が続く中で支援の手が届きにくい家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金 ③給付金額 R5年度の家計急変世帯 15世帯×70千円 ④R5年度の家計急変世帯 (15世帯) ※No.1と一体的に実施することから、給付に係る事務費はNo.1に含む。	実績なし	【成果】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する→未達成 【事業効果】 R6非課税化世帯への給付金を実施されることになり、対象が重複することから事業を実施しないこととした。	0				0		社会福祉課

	決算額	財源内訳			
		国	臨時交付金	県・その他	一般財源
令和5年度決算	610,214,340	0	599,924,340	0	10,290,000
合計	610,214,340	0	599,924,340	0	10,290,000